

# 田原市

## ～デジタル化の状況報告～

# DX白書

### 2022年度版

## 概要版

令和5年8月 田原市DX推進本部

#### DX白書の目的

少子・高齢化等の様々な地域課題を抱える本市が、国等のDX推進策や田原市デジタル社会形成方針に基づき、デジタル技術を活用し活力あるまちづくりを進めるために、まず、現時点のデジタル活用の状況を把握することとしました。今後は、取組の現状や新技術の普及状況等を踏まえて、効果的なデジタルトランスフォーメーションで課題の解消を図り、本市の将来像の実現を目指します。

## 第1章 社会動向・背景

- ◆本市は、人口減少、少子化・高齢化、生産年齢人口減少等が進行するなか、広い市域を抱え、地震・豪雨等様々な災害、地球温暖化、自然環境保全などの課題に対処しながら、地域産業や生活基盤を維持し、住み続けられる地域づくりを進めて行かなければなりません。
- ◆これら地域課題に対して、デジタル技術活用による省力化・効率化等による労働生産性の向上や行政サービス・福祉医療・教育等のオンライン活用による距離的・時間的制約の解消など打開策による地域活性化が期待されています。

◆総人口	59,360人	[R2国勢調査] ←66,390人 [H17]	※15年間で△7,030人(△10.6%)
◆生産年齢人口 (15～64歳人口割合)	33,453人 (56.4%)	[ ] ←43,386人 (65.4%) [ ]	※減少
◆要介護・要支援認定者	2,459人	[R4年9月末:介護保険事業報告] ←1,585人 [H17市調査]	※大幅な増加
◆第一次産業就業者数	10,932人 (29.6%)	[H27国勢調査] ←13,502人 (33.3%) [H17]	※減少
◆商業事業所従業員数	2,825人	[H26商業統計] ←4,280人 [H19]	※大幅な減少
◆行政面積	191.11km <sup>2</sup>	※県下7位、東西延長約30kmの半島地形で、移動負荷が高く非効率	
◆スマートフォン等利用状況	全国値77.8%	(60～69歳73.4%、70歳以上40.8%)	[R3総務省白書]
◆マイナンバーカード交付率	全国値67.0%	田原市65.7%	[R5年3月末国調査]

## 第2章 本市取組の経緯

- ◆本市では、行政改革の一環から、1970年代にオフィスコンピューターをいち早く導入し、その後、1996年3月策定 第4次田原町総合計画に掲げた「地域情報化分野の方針及び地域情報化基本計画」等に基づき、総合的かつ分野ごとに行政サービス・市民生活に対応したICT導入等に取り組んできました。
- ◆近年は、県(あいち電子自治体協議会)や近隣市等による共同処理の取組、地図データ活用等の行政事務の電子化を進めるとともに、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症への火急の対応として、デジタル移行推進のための行政手続押印廃止やオンライン申請・会議、マイナンバーカードによる住民票等コンビニ交付、電子決済導入等の取組を加速化しています。

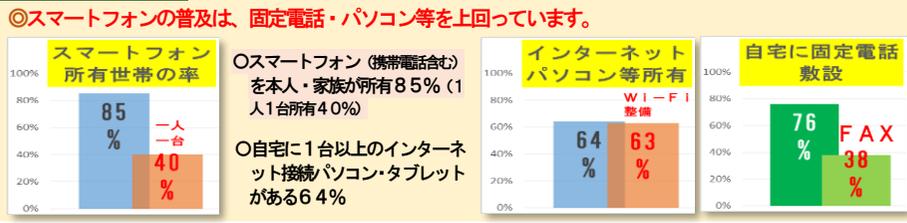
## 第3章 市民等の導入状況

### 市民(導入状況・意向) \*\*\*\*\*

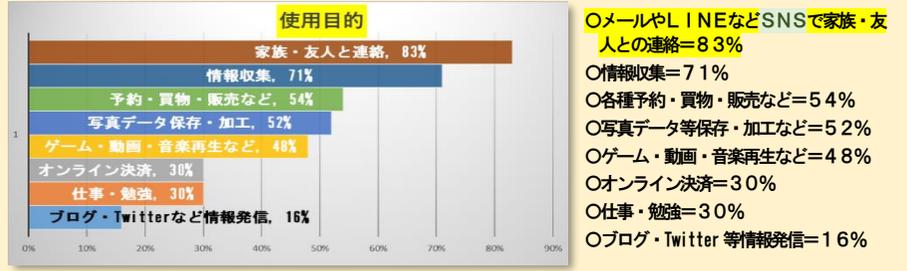
◆市民のスマホ利用は、既に固定電話・パソコン等を上回る状況で、これら情報機器は、家族・友人との連絡、情報収集、予約・買物・販売、写真データ等保存、ゲーム・動画・音楽再生、オンライン決済などで使用され、オンライン活用の拡大などに期待が寄せられています。

【令和4年市民意識調査】7月(郵送・Web) 市民アンケート：田原市在住18歳以上3,500人送付・1,301件回収(回収率37%)

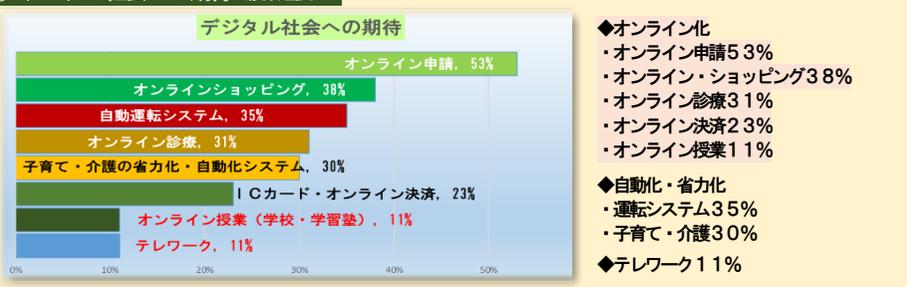
#### ① 情報機器の状況



#### ② スマートフォン・パソコン等の使用目的(複数選択)



#### ③ デジタル社会への期待(複数選択)



#### ④ デジタル社会への不安(複数選択)

- ◆トラブル：個人情報漏洩や不正利用46%・悪質サイト等犯罪40%
- ◆利用格差44%
- ◆人間関係希薄化22%
- ◆機械の使い方21%・用語の理解18%・費用負担19%

### 事業者等(導入状況・意向) \*\*\*\*\*

◆市内の事業者は、今後重視したい取組として人材確保・育成や情報化等、デジタル技術の活用ではネットワーク利用、受・発注システム、ペーパーレス化等が挙げており、それらに取組むにはノウハウ・対応時間・人材・費用の不足、行政への期待としては補助金を挙げています。

# 第4章 行政業務・サービス等のデジタル化（公共DX）状況

## デジタル活用の概要

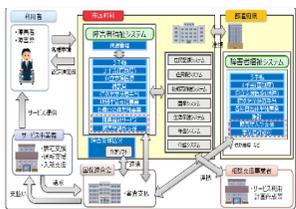
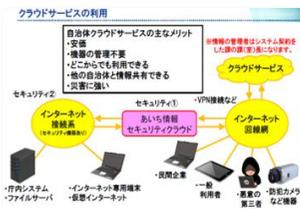


### (1) 基幹系・情報系システム等

- ◆本市は、社会の情報通信技術の進展に合わせて、効率的・効果的な行政サービスを実現するため、**基幹系システム**と**情報系システム**の整備や個別業務のIT活用に取り組んでいます。
- ◆この間、**あいち電子自治体推進協議会**や**東三河共同調達等**により、同じ業務を行う地方自治体の共同処理による**業務効率化と経費削減**にも取り組んでいます。
- ◆その一方で、デジタル・ガバメント推進方針に基づく**国のデジタル・ガバメント推進策**の一環として、**地方自治体の基幹系システムは令和7年度までにガバメントクラウド活用の標準準拠システムに移行が決定し**、現在、その準備を進めています。

### (2) その他デジタル活用

- ◆市の個別業務のデジタル化は、1980年代に文書作成へのワープロの導入に始まり、続いて一定件数のデータ処理に**専用パソコン・ソフト**を活用するなど**社会のデジタル化と歩調**を合わせ、各分野の状況に応じて導入して来ました。
- ◆その後、LANによるパソコンのネットワーク利用やインターネット利用の拡大、文書作成・表計算・データ管理の様々なソフト、デジタルカメラ、センサー、GISなどの技術発展とともに、**業務効率化・効果向上**等にはデジタル活用が欠かせないものとなっています。
- ◆近年は、**携帯電話、スマホなどのモバイル機器の急速な普及に伴い**、人々の生活にデジタル活用が浸透していることから、これに対応した**業務や行政サービスの向上**に取り組んでいるところです。



## 全国自治体DX推進度ランキング2023 田原市47位 / 全国1,741市町村

1位：さいたま市 91.676点、2位：大分市 91.192点、3位：町田市 91.175点 …… 47位：田原市 81.657点

\*民間調査機関「時事総研」が、総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果（令和4年度版）」とマイナンバーカードの交付枚数率により独自算出し、ランキングした結果。

採点要素（100点満点）＝ 自治体DX推進レベル（27点満点）、オンライン手続き等の行政サービス向上・高度化（55点満点）  
デジタルペイ対策（5点満点）、情報セキュリティ対策（12点満点）、マイナンバーカード交付状況（1点満点）

【ランキング100位以内の近隣自治体】

24位)豊川市 84.632点 35位)浜松市 83.18点 38位)大府市 82.694点 50位)蒲郡市 81.219点 69位)豊田市 79.195点

## 田原市の公共DXの流れ



# 公共DX取組項目一覧表

R5以降 R4導入 R3導入 R2導入 R1導入 H30以前 H27以前

項目	年度	該当事業名等	7頁	所管課	通番
<b>2</b>		<b>基幹系システム</b>			
2-1	R2	戸籍情報システム	7	市民課	1
2-2	R2	住民記録システム	7	市民課	2
2-3	R2	児童手当関係システム	7	子育て支援課	3
2-4	R2	保育関係システム	7	子育て支援課	4
2-5	R2	障害者関係システム	8	地域福祉課	5
2-6	R2	福祉医療関係システム	8	保険年金課	6
2-7	R2	国保標準システム	8	保険年金課	7
2-8	R2	選挙事務システム	8	総務課	8
2-9	H20	後期高齢者医療システム	8	保険年金課	9
2-10	R5	電子納税システム	8	収納課	10
2-11	R7	税務システム	8	税務課	11

項目	年度	該当事業名等	9頁	所管課	通番
<b>3</b>		<b>情報系システム等</b>			
3-1	H17	庁内ファイルサーバー	9	総務課	12
3-2	H17	例規システム	9	総務課	13
3-3	H19	電子入札・資格申請システム	9	財政課	14
3-4	H27	グループウェア	10	総務課	15
3-5	H28	文書管理システム	10	総務課	16
3-6	H28	人事給与・庶務事務システム	10	人事課	17
3-7	H28	財務会計システム	10	財政課	18
3-8	H28	契約システム	10	財政課	19
3-9	H29	仮想ブラウザ閲覧システム	10	総務課	20

項目	年度	該当事業名等	11頁	所管課	通番
<b>4</b>		<b>マイナンバー関係</b>			
4-1	H27	マイナンバーカード交付	11	市民課	21
4-2	H27	マイナンバーカード活用	11	総務課	22
4-3	R1	確定申告利用	11	税務課	23
4-4	R1	電子処方箋利用	12	保険年金課	24
4-5	R2	住民票等コンビニ交付	12	市民課	25
4-6	R3	健康保険証利用	12	保険年金課	26

項目	年度	該当事業名等	12頁	所管課	通番
<b>5</b>		<b>オンライン申請基盤</b>			
5-1	H16	電子申請・届出システム	13	総務課	27
5-2	R4	マイナポータル	13	総務課	28

項目	年度	該当事業名等	14頁	所管課	通番
<b>6</b>		<b>地域情報化基盤</b>			
6-1	H14	情報センター設置・廃止	14	総務課	29
6-2	H19	CATV整備・導入支援	14	総務課	30
6-3	H20	公衆無線LAN整備	14	総務課	31

項目	年度	該当事業名等	15頁	所管課	通番
<b>7</b>		<b>地域データ基盤</b>			
** H27		REASAS地域経済分析	15	国	
7-1	H28	eあいちオープンデータ	15	総務課	32
7-2	H30	東三河オープンデータ	15	総務課	33
7-3	R4	公開型GIS	15	総務課	34

項目	年度	該当事業名等	16頁	所管課	通番
<b>8</b>		<b>キャッシュレス決済</b>			
8-1	R3	キャッシュレス決済	16	会計課	35

項目	年度	該当事業名等	17頁	所管課	通番
<b>9</b>		<b>市政情報発信</b>			
9-1	H9	公式ホームページ等	17	広報秘書課	36
9-2	H15	ケーブルテレビ市政番組等	18	広報秘書課	37
9-3	H23	公認SNS等情報発信	18	広報秘書課	38
9-4	H25	公式YouTube	18	広報秘書課	39
9-5	H27	公式インスタグラム	18	広報秘書課	40
9-6	R2	公式LINE	18	広報秘書課	41

項目	年度	該当事業名等	19頁	所管課	通番
<b>10</b>		<b>デジタル事務処理</b>			
10-1	H2	職員用情報端末	19	総務課	42
10-2	H18	多機能プリンター	19	財政課	43
10-3	H23	統合型GIS	19	総務課	44
10-4	R2	RPA・AI-OCR	20	総務課	45
10-5	R2	オンライン会議システム	20	総務課	46
10-6	R2	テレワークシステム	20	総務課	47
10-7	R2	LoGoチャット	20	総務課	48
10-8	R2	AI総合案内	20	広報秘書課	49
10-9	R3	QRコード活用	20	広報秘書課	50
10-10	R3	動画・音声等編集端末	20	総務課	51
10-11	R4	AI会議録作成支援システム	20	総務課	52

項目	年度	該当事業名等	21頁	所管課	通番
<b>11</b>		<b>施設等適正管理</b>			
11-1	従来	公共施設整備システム	21	財政課	53
11-2	H26	公共施設等防犯カメラシステム	21	財政課	54
11-3	H13	公共施設デジタルサイネージ	21	財政課	55
11-4	逐次	公共施設トイレ自動照明等	21	財政課	56
11-5	H25	公用車ドライブレコーダー等	22	財政課	57
11-6	H27	公有財産GIS	22	財政課	58
11-7	H27	資産経営システム等	22	企画課	59

項目	年度	該当事業名等	22頁	所管課	通番
<b>12</b>		<b>セキュリティ対策等</b>			
12-1	H15	情報セキュリティ体制	22	総務課	60
12-2	H15	情報セキュリティ研修	23	総務課	61
12-3	H27	業務システム顔認証	23	総務課	62
12-4	H28	情報システム強靱性向上	23	総務課	63
12-5	R3	コンピューターウイルス対策	23	総務課	64
12-6	R3	電子メール監視体制	23	総務課	65
12-7	R3	ホームページ暗号化	23	総務課	66
12-8	H16	デジタルデバイス対応	23	総務課	67

項目	年度	該当事業名等	24頁	所管課	通番
<b>13</b>		<b>防災安全分野（行政）</b>			
13-1	H11	愛知県高度情報通信システム	24	防災対策課	68
13-2	H17	防災行政無線設備	24	防災対策課	69
13-3	H22	防災カメラシステム	24	防災対策課	70
13-4	H17	安心安全ほっとメール	24	防災対策課	71
13-5	H17	職員非常参集メール	25	防災対策課	72
13-6	H19	全国瞬時警報システム	25	防災対策課	73
13-7	H19	防災情報システム	25	防災対策課	74
13-8	H17	水位・雨量監視システム	25	防災対策課	75
13-9	H27	避難所公衆無線LAN	25	総務課ほか	76
13-10	H30	無人航空機（ドローン）	25	防災対策課	77
13-11	H30	町町村防災支援システム	25	防災対策課	78
13-12	R2	災害時要支援者名簿デジタル化	25	地域福祉課	79
13-13	H9	消防本部ホームページ	26	消防課	80
13-14	H26	防犯監視カメラ	26	総務課	81
13-15	R1	Net119緊急通報システム	26	消防課	82
13-16	R4	消防関係手続きオンライン申請	26	予防課	83
13-17	R4	特殊事故対策装置	26	総務課	84
** H29		アイチポリス	26	愛知県警	

項目	年度	該当事業名等	27頁	所管課	通番
<b>14</b>		<b>福祉医療分野（行政）</b>			
14-1	H28	子育て応援サイト	27	子育て支援課	85
14-2	R4	妊娠・出産・子育て総合相談窓口	27	親子交流館他	86
14-3	R4	保育園等情報管理システム	27	子育て支援課他	87
14-4	H11	シルバーハガジック緊急通報システム	27	高齢福祉課	88
14-5	H28	高齢者等緊急通報システム	27	高齢福祉課	89
14-6	R4	行方不明者捜索システム	28	高齢福祉課	90
14-7	R4	みえる通訳システム	28	健康課	91
14-8	H27	東三河4市共同救急医療サイト	28	健康課	92
14-9	R2	たはら健康マレージ	28	健康課	93
14-10	R3	公的病院電子カルテ導入支援	28	健康課	94
14-11	R3	新型コロナウイルス接種予約申請	28	健康課	95
14-12	R4	健康カルテ等健診データ活用	28	健康課	96
14-13	R4	国民年金等オンライン手続き	28	保険年金課	97

項目	年度	該当事業名等	29頁	所管課	通番
<b>15</b>		<b>産業経済分野（行政）</b>			
15-1	H9	農業委員会ホームページ	29	農業委員会事務局	98
15-2	H25	農地・園芸施設バンク	29	営農支援課	99
15-3	H27	営農支援メール	29	営農支援課	100
15-4	H27	クックパッド田原市のキッチン	29	農政課・健康課	101
15-5	R2	防災重点ため池マップ等	30	農政課	102
15-6	R3	スマート農業促進支援	30	農政課	103
15-7	R3	タナト～田原の花の定期～	30	農政課	104
15-8	R4	農用地区域デジタルマップ	30	農政課	105
15-9	R4	農林水産省共通申請サービス	30	農政課	106
15-10	R5	農家台帳標準化	30	農業委員会事務局	107
15-11	H26	観光デジタルサイネージ	31	商工観光課	108
15-12	H27	たまほカード事業支援	31	商工観光課	109
15-13	H27	消費者相談・出前講座	31	商工観光課(広域)	110
15-14	H30	観光体験博覧会たはら巡り～な	31	商工観光課	111
15-15	R3	プレミアム付デジタル商品券	31	商工観光課	112
15-16	R3	たはら企業フェア	31	商工観光課	113

項目	年度	該当事業名等	32頁	所管課	通番
<b>16</b>		<b>教育文化等分野（行政）</b>			
16-1	H9	小中学校ホームページ	32	学校教育課	114
16-2	H28	校務支援システム	32	学校教育課	115
16-3	H28	児童生徒情報連絡システム	32	学校教育課	116
16-4	R1	小中学校校内ネットワーク	33	学校教育課	117
16-5	R2	児童生徒タブレット配備	33	学校教育課	118
16-6	R2	プログラミング教育	33	学校教育課	119
16-7	R2	教育クラウド、デジタル教材	33	学校教育課	120
16-8	R2	リモート授業・通信教育	33	学校教育課	121
16-9	H14	図書館貸出図書予約等システム	33	図書館	122
16-10	H23	公共施設予約システム	34	生涯学習課	123
16-11	H27	オンライン参加受付等	34	生涯学習課	124
16-12	R1	図書館イベント等デジタル保存	34	図書館	125
16-13	R2	たはらLabデジタル人材育成	34	図書館	126
16-14	R4	博物館のデジタル化	34	文化財課	127
16-15	R4	埋蔵文化財保護地デジタルマップ	34	文化財課	128

項目	年度	該当事業名等	35頁	所管課	通番
<b>17</b>		<b>生活交流分野（行政）</b>			
17-1	H18	市民活動支援サイト	35	企画課	129
17-2	H21	空き家・空き地バンク	35	建築課	130
17-3	H25	土地台帳・公園園地システム	35	税務課	131
17-4	H28	ふるさと納税サイト	36	企画課	132
17-5	H29	ごみ分別促進アプリ等	36	廃棄物対策課	133
17-6	R2	愛犬登録管理システム	36	環境政策課	134
17-7	R2	確定申告等相談予約システム	36	税務課	135
17-8	R3	斎場予約システム	36	環境政策課	136
17-9	R3	姉妹都市等オンライン交流	36	広報秘書課	137
17-10	R3	ぐるりんバスGTPSデータ化	37	街づくり推進課	138
17-11	R4	ICT活用による外国人住民支援	37	広報秘書課	139
17-12	R4	お試し移住支援	37	企画課	140
17-13	R4	引越しワンストップサービス	37	市民課	141
17-14	R4	ペットのマイクロチップ登録	37	環境政策課	142
17-15	R4	駅南公共駐車場ICカード決済	37	街づくり推進課	143

項目	年度	該当事業名等	38頁	所管課	通番
<b>18</b>		<b>その他デジタル化等（行政）</b>			
18-1	H28	議会ICT化推進	38	議事課	144
18-2	H18	市職員募集	38	人事課	145
18-3	H18	パブリックコメント募集	38	広報秘書課	146
18-4	H19	市民の声募集	39	広報秘書課	147
18-5	R2	市民意識アンケート調査	39	企画課	148
18-6	R3	市有財産インターネット公開	39	財政課	149
18-7	R4	まちづくり市民会議サイト	39	企画課	150
18-8	H17	用地買収等管理システム	39	建設課	151
18-9	H28	一元管理積算システム	39	建設課	152
18-10	R4	公用車道路点検システム	39	維持管理課	153
18-11	R4	営繕積算システム	39	建築課	154
18-12	H7	上下水道料金システム	39		

## 第5章 地域社会の各分野のデジタル化（地域DX）の状況

- ◆デジタル技術は、行政に限らず、防災、福祉、医療、産業、教育、文化など社会の様々な分野で活用されていますが、今後、人口減少に伴う労働力不足が深刻化する中、より複雑で正確性を要する業務処理や課題解決、自動化・効率化による働き方改革への活用が期待されています。
- ◆また、オンラインの活用により、公共交通が不十分な地域での移動に伴う様々な負担の解消や、テレワーク、遠隔診療、遠隔教育、オンライン会議など、地域存続の鍵となる解決策として期待され、こうした取組の促進を図るためデジタル田園都市国家構想が展開されています。
- ◆更に、タイムリーに広く情報発信できるインターネットの特性を活かした仕組として、クラウドファンディングによる寄附金等募集や音楽・映画等配信サービス、婚活等マッチングアプリ、フリマアプリなど、デジタル機器を使いこなせる若い世代を中心に活用が進んでいます。

### 地域DX掲載事例 (本章掲載の取組一覧表)

項目	該当事業名等	42頁	通番	項目	該当事業名等	45頁	通番
<b>2</b>	<b>情報基盤等（民間）</b>	<b>42</b>	<b>通番</b>	<b>5</b>	<b>産業経済分野（民間）</b>	<b>45</b>	<b>通番</b>
2-1	固定型通信の整備状況	42	1	5-1	商業のデジタル活用	45	21
2-2	移動体通信の整備状況	42	2	5-2	観光等の情報発信	45	22
2-3	ケーブルテレビの整備状況	42	3	5-3	田原WEB道の駅	45	23
2-4	コミュニティFMの整備状況	42	4	5-4	店舗のキャッシュレス決済	46	24
2-5	地上デジタルTV放送中継局	42	5	●*	市内テレワーク環境	46	26
2-6	公衆無線LAN(Wi-Fi)	42	6	5-5	農業のデジタル活用	46	25
				5-6	商業・農業団体のデジタル活用	46	26
				5-7	企業経営のデジタル活用	46	27
<b>3</b>	<b>防災安全分野（民間）</b>	<b>43</b>	<b>通番</b>	<b>6</b>	<b>教育文化等分野（民間）</b>	<b>46</b>	<b>通番</b>
3-1	地域防災関連アプリ等	43	7	6-1	学習のデジタル活用	46	28
3-2	災害用伝言ダイヤル・伝言板	43	8	6-2	文化活動等のデジタル活用	46	29
3-3	緊急速報メール	43	9	6-3	その他活動のデジタル活用	46	30
3-4	防災DXサービスマップ	43	10	●*	通信制高校	46	
3-5	防犯セキュリティサービス	43	11				
3-6	自動火災通報設備	43	12	<b>7</b>	<b>生活交流分野（民間）</b>	<b>47</b>	<b>通番</b>
3-7	住宅用センサー機器	43	13	7-1	コミュニティ活動のデジタル活用	47	31
3-8	スマホ自動通報機能(消防救急)	43	14	7-2	交通系ICカード manaca	47	32
				7-3	パスロケーションシステム	47	33
<b>4</b>	<b>福祉医療分野（民間）</b>	<b>44</b>	<b>通番</b>	7-4	エリア版MaaSアプリ CentX	47	34
4-1	田原市社会福祉協議会ホームページ等	44	15	7-5	インターネットバンキング	47	35
4-2	赤い羽根共同募金インターネット寄附	44	16	7-6	スマートメーカー	47	36
4-3	田原市医師会等ホームページ	44	17	-一般化	グーグルマップ	47	
4-4	温美病院健診WEB予約サービス	44	18				
-一般化	医療機関民間検索サイト	44					
-一般化	全国統一システムの構築	44					
-一般化	電話・オンライン診療	44					
4-5	オンライン資格確認	45	19				
●*	医療DX推進本部	45					
4-6	電子連絡帳等	45	20				
-一般化	婚活マッチングアプリ利用	45					



## 第6章 今後の展望等

### 田原市デジタル社会形成方針（概要）

◆令和3年2月に田原市DX推進本部を立ち上げ、これまでの地域情報化施策を発展させ、効果的に着実なDX推進を図るため、令和4年3月、田原市デジタル社会形成方針を策定しました。

- (1) 策定体制 田原市DX推進本部
- (2) 基本理念 誰もが豊かさを享受できる効率的で利便性の高い地域社会の実現
- (3) 策定方針 次の4つを推進目標とし、本市の地域課題、関連技術の現状・展望及び総務省の示す自治体DX推進計画等を踏まえ、行政手続・業務の効率化に留まらず、防災、福祉、産業、教育分野等のデジタル化の内容・展開手順等を整理します。

◆**地域社会・経済の活性化** 農業・商業・観光業等において、デジタル活用によって生産性や情報発信等の向上を図り、人材不足解消や新たな連携・価値創造により、地域社会・経済の活性化を目指します。

◆**暮らしやすさの向上** 福祉・医療、教育・文化、防災・安全等の場面でデジタル活用によって効率的で、便利・確実、省力・省資源等を図り、暮らしやすい社会を実現します。

◆**行政サービスの向上** 行政手続のオンライン化や情報提供等の利便性を向上させるとともにデジタル活用による業務効率化・適正化・コスト削減等を実現します。

◆**効率的なDX推進** 国推進策の積極活用、県・近隣自治体等との連携・協働業務等により、効率的なデジタル化を促進するとともに、市民等のデジタル利用を普及・一般化することで効果の拡大を図ります。

- 方針種別 = 地域情報化計画 + 自治体DX推進計画 + スマートシティ化
- 取組姿勢 = デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッドワンストップのデジタル三原則により取組を進める。 ※デジタル手続法第2条

- 1) デジタルファースト > 個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結
- 2) ワンスオンリー > 一度提出した書類は二度提出することを不要
- 3) コネクテッドワンストップ > 民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現

- 期間 = 令和3年度から令和7年度までの5年間（その後も更新継続）
- 取組内容 = ①防災安全、②福祉医療、③産業経済、④教育文化等、⑤生活交流等、⑥行政活動、⑦情報基盤等、⑧制度体制等に区分し整理します。

- (4) 展開手順 必要に応じて各分野又は取組項目ごと、あるいは複数連携の括りで、現状・課題把握、活用ツール、期待効果、達成目標、取組内容等を「実現プラン」として整理し、それぞれ推進を図る。
- (5) 現状確認・期待効果等 ①活用すべき資源・解決すべき課題を認識し、②コンピューターやセンサー等の様々なツールを用いることで、③期待効果を想定・評価しながらデジタル活用を進めます。その際、セキュリティ対策等の④共通課題に十分配慮します。
- (6) 推進施策 推進施策を「分野別」と「共通基盤」の8分野に区分し、各分野を「取組項目」に分けて整理することで、個別に実現プランの作成及び施策推進を図れるものとします。そして、それぞれの取組において、効果が期待できるものから推進します。

**田原市デジタル社会形成方針**  
(令和4年3月2日田原市DX推進本部策定)

基本理念  
誰もが豊かさを享受できる。  
効率的で利便性の高い地域社会の実現。

策定方針  
○地域社会・経済の活性化。  
○暮らしやすさの向上。  
○行政サービスの向上。  
○効率的なDX推進。

デジタル技術を活用して  
様々な課題を克服し  
安心して暮らせるまちに！

デジタルを使えば、  
楽で、便利で、確実に！

【編集】 田原市DX推進本部事務局  
〒441-3492 (田原市役所)・  
愛知県田原市田原町南番場30-1  
■田原市総務部 総務課 情報システム係  
電話 0531-23-3561  
■田原市企画部 企画課 地域戦略係  
電話 0531-27-7978

\*以上\*